雲仙市 議会だより 56号

UNZEN City Assembly

平成30年5月1日発行

開かれた議会推進のためのコミュニケーション誌

平成29年度 雲仙ふるさと景観百選受賞作品【撮影場所：金浜目附石地区（小浜町）】

主な内容

P2 平成30年第１回定例会概要

P8 平成30年第１回臨時会概要

P9 常任委員会報告

P12 市政を問う「一般質問」

P19 議会のうごき

P20 ６月定例会会期日程（案）

294億8,550万円

ピックアップ

定住促進対策事業　4,398万1千円

【事業目的】

定住・移住に関する支援を行い、また、婚活支援等の事業を通し、雲仙市内の方の定住及び雲仙市外の方の移住を促進し、人口減少対策並びに地域コミュニティの維持・活性化を図る。

【事業内容】

①定住促進奨励補助金

・新築住宅取得補助金　・中古住宅購入補助金

②移住促進空き家リフォーム補助金

③空き家活用促進奨励補助金

・空き家物件調査補助金　・家財道具等片付け補助金

④空き家バンク登録奨励金【新規】

空き家等所有者に対し、空き家バンクに登録し、契約が成立した場合に奨励金を交付する。

⑤空き家仲介手数料補助金【新規】

空き家バンク入居者に対し、不動産業者に支払った仲介手数料の全部または一部を補助する。

⑥若者UIターン家賃補助金【新規】

市外から転入してくる18歳以上35歳以下の若者世帯に家賃補助金を交付する。

⑦空き家等情報登録制度（空き家バンク制度）

⑧地域おこし協力隊事業（移住促進）

⑨ながさき移住サポートセンター連携事業

⑩婚活支援事業

・婚姻届記念証書贈呈事業

・婚活支援事業補助金【新規】

結婚を望む男女の出会いや交流を目的としたイベントや、異性とのコミュニケーション能力の向上を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。

・婚活応援メールマガジン発信事業

平成30年度一般会計当初予算

平成30年度事業

住宅性能向上リフォーム支援事業【新規】　300万円

【事業目的】

市民の将来的な安全や安心につながる住宅の性能向上を図るリフォーム対象工事に係る経費の一部を補助し、経済面の軽減と快適な住環境整備の促進を図り、高齢者等の事故低減を図るとともに、住宅の性能を向上させることにより、将来的に空家になる可能性を軽減する。

【事業内容】

○対象者

市税を滞納していない者で、かつ、次のいずれかに該当する者

①市内に住宅を所有し、その住宅に居住している者

②市内に住宅を所有し、改修工事完了後、該当住宅に居住することが確実である者

○対象住宅

持ち家住宅であり、かつ、次のいずれかに該当する住宅

①戸建て住宅（併用住宅の場合は、過半が住宅部分であるもの）

②マンション等の共同住宅で、区分所有者が居住している部分

○補助金額

補助対象工事費50万円以上で補助金10万円／戸

庁舎整備事業　17億6,715万4千円

【事業目的】

雲仙市では、本庁である吾妻庁舎と6総合支所（うち千々石総合支所は一部本庁機能を有する。）で行政事務と市民サービスを行っているが、市民サービスの向上と事務処理の効率化を図るために策定した庁舎整備計画に基づき、本庁及び各総合支所の整備を行う。

（瑞穂総合支所）

【事業内容】

・愛野コミュニティセンター（仮称）の建設
・愛野総合支所　愛野総合支所の解体工事の準備を進める。
・瑞穂総合支所　基本構想を策定した後、設計に取り組む。
・小浜総合支所　基本構想を策定する。

（小浜総合支所）

雲仙・南島原保健組合負担金　6億116万9千円

【事業目的】

雲仙市と南島原市で組織する、雲仙・南島原保健組合（一部事務組合）の運営等に要する経費や、公立新小浜病院の老朽化に伴う建替え経費等を過疎対策事業債等を活用し、構成市負担金として組合へ支出することにより、地域医療基盤整備と救急医療体制の確保を図る。

【事業内容】

①組合共通の管理事務に要する経費（議会費・派遣職員人件費など）の構成市負担金
②病院事業（公立新小浜病院）の運営や新病院整備等に要する経費の構成市負担金
※上記②の構成市負担金は、地方交付税や過疎対策事業債（充当率100％で元利償還金の７割が交付税措置され、差額は組合より充当されます。）を活用し取り組みます。

【今後の予定】

平成30年度	建設工事、医療機器等
平成31年度	建設工事、医療機器、解体・外構工事等
平成31年度末	新病院開院予定

公立新小浜病院　完成イメージ

J1サポーター応援キャンペーン事業【新規】　1,207万円

【事業目的】

Ｖ・ファーレン長崎がJ1に昇格したことにより、本県でのホームゲーム開催時の観客の増加が見込まれ、土日を使って県内に宿泊する観客の増加が期待できることから、サポーターに対し雲仙市をPRすることにより、本市への宿泊及び観光周遊の促進を図る。

【事業内容】

①Ｖ・ファーレン長崎のアウェイゲーム開催時に、対戦相手の会場で相手サポーターに対し雲仙市の観光PRを行う。
②Ｖ・ファーレン長崎のホームゲーム開催時に島原半島観光連盟等と連携してＶ・ファーレン長崎応援キャンペーンを行う。
③宿泊者増加に向けOTA（※）に対しホームゲーム当日の市内宿泊における割引クーポン（1,000円／人）を付けた広告を行う。
　クーポン合計【2,400人分】（1,000円×800人×3社）

※OTA：オンライン・トラベル・エージェント
　（インターネット上のみで取引を行う旅行会社）

Shonan BMW スタジアム平塚において、観光PR

市道・河川改良及び急傾斜地崩壊対策事業　9億8,075万9千円

【事業目的】

地域住民の安全確保を図るため、下記の事業等を行う。

道路改良事業、河川改良事業、急傾斜地崩壊対策事業

【事業内容】（地区別の箇所数）

地区名	箇所数		
	道路	河川	急傾斜
国　見	3		
瑞　穂	5	1	1
吾　妻	8		
愛　野	3		1
千々石	4	1	
小　浜	3	2	
南串山	3		
※木場・山領	1		

※千々石町と小浜町を結ぶ路線

産業建設常任委員会の現地調査

農業支援員事業【新規】　271万4千円

★県に登録している農家に限ります。詳しくは農林水産課へおたずねください。

【事業目的】

本市の農家においては、後継者不足や従事者の高齢化が進んでいる状況にあるため、「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域の農業活動を支える人材を確保することにより、農業振興と地域活性化を図る。

【事業内容】

・市内の受入農家を回りながら農業研修を行うとともに、農家の労働力を補う。
・外部からの新たな視点により地域内の資源や魅力等について、情報発信を行う。

農援隊支援事業　148万円

【事業目的】

農家人口の減少・後継者不足により規模拡大を断念している農家を解消するため、JA島原雲仙が組織する「農援隊」の体制構築を図る。

【事業内容】

島原雲仙農業協同組合において、将来的な視点に立った方向性が整理され、農援隊を活用しての規模拡大及び生産の向上に取り組む本市農家の現状を踏まえ、助成が可能と判断した経費（リース料）について補助する。

平成30年第１回雲仙市議会定例会　議決結果

議案番号	事　　件　　名	議決結果
諮問 第 1～6 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同　意
議案 第 32～50 号	農業委員会委員の任命について	原案可決
議案 第 3 号	雲仙市一般公園条例の制定について	原案可決
議案 第 4 号	雲仙市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 5 号	雲仙市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 6 号	雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 7 号	雲仙市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 8 号	雲仙市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 9 号	雲仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 10 号	雲仙市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 11 号	雲仙市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 12 号	雲仙市防災会議条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 13 号	雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 14 号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う雲仙市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 15 号	雲仙市農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第 16 号	平成29年度雲仙市一般会計補正予算（第６号）案について	原案可決
議案 第 17 号	平成29年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）案について	原案可決
議案 第 18 号	平成29年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）案について	原案可決
議案 第 19 号	平成29年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第３号）案について	原案可決
議案 第 20 号	平成29年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第２号）案について	原案可決
議案 第 21 号	平成29年度雲仙市水道事業会計補正予算（第３号）案について	原案可決
議案 第 22 号	平成30年度雲仙市一般会計予算案について	原案可決

議案番号	事　　件　　名	議決結果
議案 第 23 号	平成30年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	原案可決
議案 第 24 号	平成30年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	原案可決
議案 第 25 号	平成30年度雲仙市下水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第 26 号	平成30年度雲仙市国民宿舎事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第 27 号	平成30年度雲仙市温泉浴場事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第 28 号	平成30年度雲仙市水道事業会計予算案について	原案可決
議案 第 29 号	指定管理者の指定について	原案可決
議案 第 30 号	市道路線の変更について	原案可決
議案 第 31 号	市道路線の変更について	原案可決
発議 第 1 号	雲仙市議会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決

平成30年 第１回臨時会の概要

平成30年１月29日に第１回臨時会が開催され、議案について採決が行われました。
議決結果は次のとおりです。

議案番号	事　　件　　名	議決結果
議案 第116号	雲仙市奨学資金貸付基金条例の全部を改正する条例について	否　決
議案 第 1 号	副市長の選任について	否　決
議案 第 2 号	監査委員の選任について	原案可決

賛　否　表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	結果	表決数	藤本淳次郎	山本松一	大山真一	矢﨑勝己	渡辺勝美	佐藤義隆	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	深堀善彰	上田篤	町田康則	松尾文昭	大久保正美	小畑吉時	小田孝明	浦川康二
雲仙市奨学資金貸付基金条例の全部を改正する条例について	否決	8:10	○	●	○	●	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	○	○	○	●
副市長の選任について	否決	8:10	投　票																	
監査委員の選任について	可決	19:0	投　票																	

○賛成　　●反対

討　論

◆議案第116号
雲仙市奨学資金貸付基金条例の全部を改正する条例について　否決

この条例は、雲仙市奨学資金制度を拡充し、若者の定住促進を図るため、雲仙市奨学資金貸付基金条例の全部を改正するものであり、平成29年第４回定例会において、文教厚生常任委員会での審議の結果、「継続審査」となっていたものです。

【反対討論】

奨学金制度の本来の目的は学校に行きたくても家庭の経済的な理由によって行けない人を対象としている。条例改正案では、保護者の年収が747万円以下となっていて奨学金を借りなくても済むような世帯も入っている。雲仙市の平均給与所得は229万円であり、本当に困っている人を対象とすべきと考える。県の奨学金返済事業も参考にされ、更によりよい奨学金貸付条例にすべきと考え反対する。　**【山本　松一 議員】**

【反対討論】

改正の一部である返済期間の延長には賛成だ。しかし、①返済免除制度が大学生だけが対象であり、高校生や専門学校生が対象外であるのは差別的だ。②申請者が多い場合の可・不可を決める基準が不明確である。③就学支援なのか、定住促進なのか、目的があいまいで目立った効果は得られないなどの理由で反対する。

【上田　篤 議員】

【賛成討論】

よりよい雲仙市を作るため負託を受けているのが我々議員である。雲仙市の人口減少に歯止めがかからない現状の中、市当局より人口減少、定住促進のための議案として提案がなされており、雲仙市発展のために応援すべきと考える。人口減少対策には、さまざまな策を打ち出していかないと、後になって後悔することになる。よって本議案に賛成する。　**【坂本　弘樹 議員】**

【賛成討論】

平成17年合併時、49,998人が平成29年12月には42,933人に減ってきている。平成27年国勢調査では、20～24歳の転出者が一番多い。今回、市の奨学資金を借りる農業大学校、短大、大学生等が一人でも多く市に残ってもらえるようにする条例制定である。全庁的に各部署が各々、人口対策に取り組み、一歩でも前に進もうとしていることを評価し、賛成する。

【小田　孝明 議員】

【反対討論】

反対の理由は、１点目、奨学金の免除制度の対象者が、大学生の一部に限定されていることは、専門学生・高校生との格差が生じ、市民に対する公平性を欠くこと。２点目、奨学金の免除制度で基金減額に対する予算措置が不明確であること。３点目、免除対象者の明確な選定基準が示されていないことです。県内他市では、各種学校を卒業後、市民として５年以上住み続けることで奨学金の免除制度を条例化している先例もある。市としても更に免除制度を再検討されたい。

【浦川　康二 議員】

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決11件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

付　託　案　件	審議結果
一般公園条例の制定　ほか８件	原案可決
平成30年度　一般会計予算案　ほか１件	原案可決

総務

一般公園条例の制定

質疑　公園利用の際は申請書提出が必要となる旨が明記されているが、今後、どのような場合に申請書提出が必要となるのか。

答弁　公園において子どもたちが遊ぶ時など、一般的な公園の利用の際は申請書提出の必要はない。第３条に明記しているように、公園の全部又は一部を独占して利用する際に、申請書の提出が必要となる。

意見　条例では、使用時間の制限は明記されていないが、市内の公園において、日中及び夜間に一定の車が駐車されている状態を目にすることが多い。市が管理する公園内で事件や事故が起きた場合、責任が問われるのではないかと危惧するので、条例制定を機に、使用の実態把握を行っていただきたい。

特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

質疑　特別職の職員の給与を引き上げる検討をする際、他市との比較はしたのか。

答弁　他市との比較を行い、また、本市の財源状況等も考慮し、総合的に判断した。

反対討論　実質賃金は近年減ってきている、市民の所得も上がっていない。このような時期に、特別職の職員の給与をあげるべきではないと思うため、反対する。

賛成討論　合併して13年になり、合併後、初めて特別職報酬等審議会が開催され、本市の財政状況等も十分議論し、現状の見直しがなされた。審議会の答申を尊重した上で本議案が提案されたと思うので賛成する。

平成30年度一般会計予算案

質疑　定住促進対策事業の中の若者ＵＩターン家賃補助金について、予算額以上の申請があった場合はどうするのか。

答弁　申請の状況によっては予算不足となることがあるかもしれないが、その際は、補正を検討する。

質疑　新規事業である議事録作成支援システム導入事業の内容は。

答弁　会議開催時にマイクを通して話した言葉を、機器が自動的に音声を認識し、文字に変換するというシステムを導入するものである。

質疑　新築整備される消防団詰所はどこか。

答弁　千々石支団第８分団と小浜支団第１分団の詰所が新築整備の対象となっている。

反対討論　特に問題視しているのが社会保障税番号制度システム整備事業であり、今のところ社会保障、税だけの使用目的となっているが、将来的には個人の様々な重要なプライバシーに関する情報が、国民総背番号制度のように使われることも報道されている。予算的には小額であるが、重大な問題をはらんでいると思うため、反対する。

賛成討論　平成30年度の当初予算は非常に積極的に取り組まれている予算だと感じている。雲仙市市政推進のためには、この積極的な予算を市議会としても後押しすべきであると思うため、賛成する。

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決10件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

付　託　案　件	審議結果
後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例　ほか2件	原案可決
平成29年度一般会計補正予算案　ほか２件	原案可決
平成30年度一般会計予算案　ほか３件	原案可決

後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

質疑　今回の主な改正内容はどのようなものか。

答弁　今までは国民健康保険の住所地特例を受けていた被保険者が、県外の病院等に転院し75歳になった場合には、転出先の住所地の被保険者となっていたが、今回の改正により長崎県後期高齢者医療広域連合の被保険者になることへの改正である。

平成30年度一般会計予算案

質疑　高齢者交通費助成事業について、近隣市が実施しているようにバス等でも利用出来るようになればもっと利用者が増えるのではないか。

答弁　鉄道やバスで使用することが可能となれば使い勝手は向上すると考えるが、近隣市では金券を発行しているため、バスやタクシーでも使用出来るが本市では割引方式を採用している。金券で発行した場合には事業費が大きくなることに加え、余剰分を譲渡する可能性があるため、現状の割引方式で実施したい。

質疑　みずほ温泉千年の湯において、今後の方針についてはあり方検討委員会の結果を基に、市が方向性を決定するのか。また、今回水中ポンプの交換費用が計上されているのは、継続ありきで考えているからではないのか。

答弁　本施設については以前から運営が厳しい状況にあり、見直しが必要との意見もあっている。このような現状、課題をあり方検討委員会の中で審査して頂き、このまま継続するのか将来的に廃止するのかについて意見を頂く予定である。その意見を基に最終的には教育委員会で方針を決定したいと考えている。今回計上した源泉ポンプの交換費用については、水中ポンプの故障等が発生した場合には、存続や沸かし湯について検討すると地元自治会長との確認書にも記載してあることを踏まえ、あり方検討委員会で審議して頂く予定である。仮に廃止という方向性が出されても直ぐには廃止することが出来ないと考えており、今回安価な源泉ポンプが購入出来ることになったため、交換費用を計上している。

協議の結果、みずほ温泉千年の湯運営費においては賛成多数で以下の附帯決議を付して可決するものと決定した。

附帯決議　みずほ温泉千年の湯は、毎年多額の赤字が発生しており、これまでにも本委員会において、利用者が増加するような対策を講じるように要望がなされてきた経緯がある。教育委員会のこれまでの答弁では、水中ポンプが故障する等大規模な補修が必要となった場合には、施設を継続することは困難であるとの答弁もあっていたところである。今回、あり方検討委員会を設置して、施設の存続又は廃止を含めた検討を行うとの説明があったが、これまで以上に経費の削減に努めると共に、利用者の増加促進に努めることが重要であると考える。このまま累積赤字が増加するのであれば、施設の廃止も含めた抜本的な対策を早急に取りまとめると共に、全庁的な協議を行い、市民の憩いの場としての位置付けを行うのであれば、他部署への移管を含めた検討を行うこと。

みずほ温泉千年の湯

文教厚生

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決12件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

付　託　案　件	審議結果
雲仙市営住宅管理条例の一部を改正する条例案	原案可決
平成29年度 一般会計補正予算（第６号）案　ほか３件	原案可決
平成30年度 一般会計予算案　ほか３件	原案可決
指定管理者の指定　ほか２件	原案可決

雲仙市営住宅管理条例の一部を改正する条例案

質疑　市営住宅に単身者は入居可能なのか。

答弁　２名以上の世帯入居が原則だが、60歳以上の方や障害者等は単身者でも入居が可能である。

平成29年度一般会計補正予算（第６号）案

質疑　荒廃農地等利活用促進対策事業の補助要件はどのようなものか。

答弁　基盤整備における農業用排水施設、農道、暗渠排水、客土等の総事業費２００万円未満のもので、受益者１戸でも補助対象となる。補助率95％の補助であるため、事業主が５％の負担となる。

平成29年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第２号）案

質疑　財政調整基金の残額は、今回の基金繰入を差し引くといくらになるのか。

答弁　５４０万円となる。

平成30年度一般会計予算案

質疑　農業委員と農地利用最適化推進委員の役割はどのように異なるのか。また、推進委員の具体的な仕事内容はどのようなものか。

答弁　決定的な違いは、農業委員には申請に対しての決定権があるが、推進委員にはない。推進委員の仕事は、農地と人を結びつける役割を担い、耕作をやめようとしている方と規模拡大を考えている方を結びつけていくような現場活動が主なものとなる。

質疑　農援隊支援事業を平成29年度に廃止し、平成30年度に復活するのはなぜか。

答弁　事業創設のときから自立できるようなシステムを構築するように農協へお願いをしてきた経緯があるが、全体的な進展や今後の計画も不透明であったことから、事業目的の達成に至らないと判断し、平成29年度は廃止した。しかし、今年度に入り、将来的な自立に向けた方向性が一定整理される中で、市としても規模拡大及び生産向上に取り組む本市農家の状況を踏まえ、平成30年度の当初予算に計上した。なお、従前は農援隊の賃金の一部を助成するものであったが、平成30年度は農作業に使用する車輌や移植機等のリース料に対し補助するものである。

質疑　同じ公共施設を同じ土地改良区の団体へ施設を貸しているにも係らず、使用料の徴収が旧町間で不公平な状態となっているのはなぜか。

答弁　合併後も旧町の取り扱いのまま処理を行ってきたが、不公平感がある状況が続いてきたことから改善する必要があると考え、各土地改良区と現在協議を行っている。少し時間をいただき、是正に向けて最大限努力をしていきたい。

質疑　多比良港のプレジャーボート対策で、来年度設置予定の1基では2隻しか利用できない。現状は10隻ほどが係留しているが、どのように考えているのか。

答弁　今年度の設置後の状況をみて、平成32年度までに残り5基の設置を考えている。

平成30年度下水道事業特別会計予算案

質疑　雲仙地区運営費について、千々石、瑞穂、吾妻の３地区よりも高額なのはなぜか。

答弁　雲仙地区は、一般家庭に加えて旅館・ホテル等の観光客分も処理対象であるため、市内で一番多い処理水量であり、施設も大型なものとなっている。処理水量に応じて電気代や薬品代等もかかるため、運営費も高くなっている。

平成30年度水道事業会計予算案

質疑　敷地へ水道を引き込むときの舗装復旧方法を統一し、掘削部分の沈下対策を講じる考えはないか。

答弁　道路管理者の指示に従って施工するものであるが、関係部署と一番良い方法を模索し、協議していきたい。

現地調査を実施

今回の議案について10箇所の現地調査を実施した。

産業建設

市政を問う　13名の議員が一般質問

町田　康則…P12
渡辺　勝美…P13
山本　松一…P13
大山　真一…P14
上田　篤…P14
坂本　弘樹…P15
平野　利和…P15
矢﨑　勝己…P16
松尾　文昭…P16
佐藤　義隆…P17
浦川　康二…P17
小田　孝明…P18
林田　哲幸…P18

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

スクワットトイレとは

町田（まちだ）　康則（やすのり）議員

外国人観光客受け入れ対策

町田議員　足湯近くの人から、何百人と来る外国人観光客が和式トイレで、使用しにくくて大変困っていると聞いた。和式トイレを外国人は何と言っているか知っているか。

秋山産業部長　分からない。

町田議員　スクワットトイレと言っている。重量あげのスクワットと同じぐらい大変なトイレだと。市内の観光施設の洋式トイレ状況は。

秋山部長　洋式が無いのは、仁田峠の第二展望所の男性トイレや雲仙バス停留所の男性トイレ、女性トイレ（どちらも）である。

町田議員　今は日本人でも和式トイレはできないという人が多いのに、外国人はなおさらだ。訪日外国人旅行者数は、平成24年全国で800万人だった。今年平成30年は3200万人となる予想である。第二展望所は県の、雲仙バス停留所は島原鉄道の所有物だ。市としても、外国人が和式トイレの使用方法をどう困っているか説明し、県や島原鉄道に改善を伝えてもらいたい。

秋山部長　県の施設については県へ、民間の施設については、国の補助金の動向などの情報提供を行うなど、積極的な働きかけを行っていきたいと考える。それと、全体的な対応だが、市としても洋式トイレの比率を高めるよう推奨していきたい。

町田議員　市としても外国人観光客誘致をしているのでトイレに行ってこの状態だったら大変なことになる。

トップセールスは

わたなべ　かつみ
渡辺　勝美議員

農産物の販売促進

渡辺議員　農産物等のトップセールスの計画は。また、雲仙ブランドの販売拡大と経費の助成及び支援策は。

金澤市長　私がトップセールスを行うことでより高い効果が見込める場合は、生産者や販売者などの関係機関と調整しながら、引き続き、積極的に取り組んでいく。

秋山産業部長　販売促進対策に対する経費の2分の1の助成、商品を安全に出荷するための対策経費の3分の1、販売の拡大PRの支援については対象経費について2分の1を助成する制度を設けている。

渡辺議員　企業誘致のトップセールスは。

冨永商工労政課長　12社の誘致企業が立地協定として雲仙市と結んでいる。

農業施策は

渡辺議員　平成30年度から減反制度が廃止になるが、今後の取り組みは。

秋山部長　米の生産数量目標の配分が国・県及び市について廃止。かわりに国が示す全国ベースの需給見通し等の情報をもとに、県全体の生産面積の目安を設定し、各市町に提示する。米の直接支払交付金は、同時に廃止。水田活用直接支払交付金は、継続。

渡辺議員　戦略作物とは。また交付金の単価は。

秋山部長　麦、大豆、飼料作物、飼料用米等の新規需要米のことを指す。麦、大豆、飼料作物は、転作した場合10a当たり3万5千円で、飼料用米、米粉用の米は、5万5千円から10万5千円の単価だ。野菜、花き・花木等は、1万円である。

減反耕作放棄地対策は

やまもと　まついち
山本　松一議員

耕作放棄地対策は

山本議員　減反が廃止され、今後TPPの関税廃止によって海外から安い米が入ってくると予想されるが、小規模農家の競争力が維持できる対策はあるか。

秋山産業部長　TPPの影響は想定できないが、コスト削減を関係機関と連携し推進したい。中山間地域は耕作放棄地が多いので小規模基盤整備事業の推進を図りたい。

山本議員　小規模基盤整備事業は、一か所で5haではなく、5反づつ10か所でもできるので市内の農家に周知徹底して活用できないか、またモデル地区を作ることはできないか。

秋山部長　事業の周知徹底を図りたい。モデル地区も推進チームで研究したい。

雲仙温泉にWi-Fi整備を

山本議員　外国人観光客誘客のため、雲仙温泉のSNS情報発信のWi-Fiを雲仙地獄や仁田峠に整備できないか。

秋山部長　地獄付近は硫黄土火山ガスで短期間で故障する懸念があり、実施していない。仁田峠は県と民間所有地だが、今後更に要望したい。

長時間労働について

山本議員　職員の時間外労働は、過労死ラインの月80時間を超えていないか。

岸川総務部長　月80時間を超えている職員は45名。

坂本教育次長　小学校延べ31名、中学校延べ255名。

山本議員　特に教員は授業以外の業務が多く長時間労働となっているが、本当に子供と向き合う時間が取れているのか心配している。部活動指導員配置促進事業の検討をお願いする。

人口減少問題の施策

おおやま　しんいち
大山　真一議員

若者世代の定住対策は

大山議員　若者世代の減少傾向を踏まえた定住促進対策は喫緊の課題である。定住対策についてどのように考えるか。

金澤市長　若者の定住促進を本市の喫緊の課題ととらえ、これまで進めてきた子育て支援対策や雇用を生み出す施策に加えて、さらに若者世代をターゲットとした新たな施策や事業に着手し、人口問題を克服するための総合的な政策として強力に推進していく必要がある。今後とも全庁一丸となって人口問題の克服を目指し、本市の将来像の実現に向けて精一杯取り組んでいきたい。

大山議員　人口流出についての取り組みは。

岸川総務部長　若者世代の働く場の確保が大変重要である。人口減少が加速している現状では、市外へ勤務しながら雲仙市内に住んでもらうという視点も必要であるため、若者世代にとって住みやすい地域とすること、また子育て世代支援策の充実をさらに図っていくことが重要と考える。

市民満足度の向上は

大山議員　市民満足度を高めるためにはどのような視点が必要と考えるか。

岸川総務部長　市長が常に申している市民目線、立ち位置で市民満足度の向上を図ることを職員一人一人が強く意識して業務にあたること。また、市民主役、市民総参加を念頭に、市の事業成果について情報公開をしっかり行っていく必要があると考える。

健康で文化的な生活は

うえだ　あつし
上田　篤 議員

「生活保護見直し」の影響

上田議員　平成30年度は「生活保護」の見直しがされるが、その内容と影響はどうなるか。

　共産党は国会で生活保護の改善の緊急提案をしているがどう思うか。

（提案の内容　①名称を生活保障法とする。②制度の広報、周知を義務付ける。③「水際作戦」を根絶する。④捕捉率の向上に努める）

金澤市長　本市では、すべての申請を受理しており、制度についても周知を行っている。提案は国会において審議されるべきものと考える。

長田健康福祉部長　政府は生活扶助費を都市部を中心に最大5％引き下げる方針。本年10月から実施され、32年度には総額210億円の削減見込みとしている。しかし、地方の小規模自治体では増額となるケースも多く見込まれ、雲仙市では減額の影響は少ないと考える。

上田議員　憲法第25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とある。「健康で文化的な」というところが大事だ。

長田部長　生活保護法第8条第1項で「保護は、厚労大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基として…」とある。市はこれを適切に実施する。

上田議員　ぜひ、その姿勢で引き続き取り組んでもらいたい。

林内路網の修復を

さかもと　ひろき
坂本　弘樹議員

カーブミラーの曇り止めは

曇ったカーブミラー

坂本議員　寒い時期の朝、曇って全く見えないカーブミラーが数多くあるが、対策は。

金澤市長　設置当初の曇り止めの表面加工は経年劣化により効果が薄れる。他自治体の取組や新技術製品の情報収集に努め、調査研究していく。

山本市民生活部長　専門業者からの情報でも今のところ対策がない。今後も調査を十分していく。

林内路網の修復を

坂本議員　森林内の道が荒れ果てて通行できない箇所が多々ある。修復を。

秋山産業部長　市道以外の農林道は農地保全事業で対応できると考える。

松本建設部長　市道については、利用者が限定される場合、関係者の施工による原材料支給等の助成事業、もしくは公共土木事業での対応となる。

坂本議員　先の二つの事業は申請から早くても1年程度時間を要するが、緊急の場合はどう対応するのか。

秋山部長　現地を確認した上で、対応を考える。

松本部長　現地の状況を精査し、関係者と協議の上、必要な対応を考えていく。

荒れ果てた作業道

高齢者・国保保険税は

ひらの　としかず
平野　利和議員

高齢者医療保険は

平野議員　医療保険料の徴収方法について質問する。保険料は年6回年金から引かれるようになっている。制度上4月、6月、8月が仮徴収。10月、12月、2月が本徴収となっており高齢者にはわかりにくい。後の本徴収が高額になると多く引かれたような感がし、年金が減ったように感じられる。年額は同じなので均等に金額を設定してほしい。

松田地域振興部長　仮徴収と本徴収が大きく異なった場合、特別徴収される額について、年間を通じてできるだけ均等になるよう、平準化の措置がある。被保険者の利便性の観点から均等にするよう導入に向けて研究をする。

国民健康保険税は

平野議員　国保税の徴収回数は、他市と違い8期の支払いとなっている。年間保険税は同じで8回で納める保険税を10回にすることにより、1回の保険税を軽減することになり、重く感じる保険税支払い感を軽くできる。検討を。

山本市民生活部長　国保財政運営県統一の状況下で、県内各市町の多くが10期であることから納期10期への改正に向けて検討をする。

多比良港埋立地の今後は

平野議員　様々な案が出ているが地元の方々から、早く活用をしてくれとの声をもらう。方向性を尋ねる。

岸川総務部長　県と連携しながら情報交換を密に行って、進めていく。

千々石海岸の再開発を

千々石海岸

やざき　かつみ
矢﨑　勝己議員

千々石海岸の再開発と防災用離岸堤の多様な機能を

矢﨑議員　防災用離岸堤を利用した海岸の再整備とレジャー施設を誘致できないか。

金澤市長　高潮対策と砂浜の侵食対策等の面から調査研究が必要と思っている。

秋山産業部長　既設堤防が基準を満たしているか30年度に調査する計画であり、結果に基づき具体的な対策工法の研究を進めていくが、防災対策が優先する。

学校に早急なエアコン設置を

矢﨑議員　当市の小中学校のエアコン設置は他市に比べて大変遅れている。早急に設置に向けて調査研究すべきだ。

坂本教育次長　多角的な教育視点から総合的な判断が必要。整備に多額の費用を要する。整備に特化した有利な国庫補助情報を注視しながら研究していく。

交通弱者対策は

矢﨑議員　運転免許証返納制度とタクシー券助成制度の申請等を簡素化するために関係機関と協議して制度改善ができないか。

山本市民生活部長　県の公安委員会が管轄であるため、まずは地元の雲仙警察署に伝える。

農業振興と社会教育

まつお　ふみあき
松尾　文昭議員

土地改良事業は

松尾議員　事業をする上で、相続権の問題で未相続地が多い。耕作者の権利で事業に参加できないか。

秋山産業部長　事業着手前に、計画区域内の農地全ての相続関係を調査し、事業進捗に対する影響が少なくなるよう対策を取っている。

松尾議員　振興対策事業として赤土の客土事業が行われていたが、なぜ終了したのか。

秋山部長　振興対策に取り組んできたが、赤土バレイショとして付加価値が向上し、銘柄も確立された事を受け、平成27年度で終了した。必要に応じて農業近代化資金等の融資を活用してほしい。

松尾議員　野井地区の農業振興地域の見直しについて、今後工業団地として、指定を受ける事はできないのか。

秋山部長　地区から要望書が提出されているが、農地集団で基盤整備等はされていないものの、バレイショの赤土を客土された所もあり、野井地区種馬鈴薯共同倉庫も保有する。バレイショを中心とした優良農地で、具体的な工業団地計画がない現時点においては見込めない。

社会教育は

松尾議員　社会教育主事の業務内容について伺いたい。

坂本教育次長　現在2名の職員が社会教育主事として発令されている。社会教育に関する事業を行っている。

松尾議員　教育の日の設置についての考えはないのか。

山野教育長　教育の日として特別に、設定しなくても、日々毎日が、教育の日である。

千々石海水浴場の今後

さとう　よしたか
佐藤　義隆議員

海水浴場閉鎖後の環境対策は

佐藤議員　安全上の見地により閉鎖されたが、今後、どのような整備を検討していくのか尋ねる。

金澤市長　千々石海水浴場は砂浜が海水により浸食されて、石及び根固めブロックが露出し、安全に海水浴場として運営ができないため、昨年6月に廃止した。

　千々石海岸は、昭和45年に島原半島県立公園として制定され、その後、日本の自然100選と日本の白砂青松100選に選定された海岸であるので、今後も海岸の景観を損なわないよう管理に努めるとともに、活用策についても研究したい。

佐藤議員　海水浴場跡地を海浜公園として整備する考えはないのか。

秋山産業部長　当海岸の整備については、防災と自然景観保護の両面を決定した上で、整備計画を策定し活用する必要があると考える。

元千々石海水浴場

雲仙市歌の啓発は

佐藤議員　市歌が完成し、昨年11月の市民音楽祭の場で、初披露されたが、市民に対しての普及活動はどのようにするのか。

岸川総務部長　市の歌を普及するため保育園や各学校に配付し、防災無線からの時報にも活用して行く予定である。

人口減少問題の克服は

うらかわ　やすじ
浦川　康二議員

人口動態の推移は

浦川議員　過去3年間の社会動態及び自然動態の推移は。

岸川総務部長　平成27年から3年間の社会動態は、転入者に対して転出者が467人、242人、126人と年々縮少している。自然動態は、出生に対して死亡が298人、304人、391人と年々増加の傾向にある。

浦川議員　社会動態では年平均277人の減、自然動態では、同331人が減であり、過去3年間でも年平均608人の人口減少となっており、雲仙市の人口減少に歯止めがかかっていない。

婚活・定住支援の取組は

浦川議員　過去3年間の婚活支援による成婚数と、移住・定住支援による移住世帯数は。

岸川部長　婚活支援による成婚数は、平成27年度から2組、2組、1組の計5組である。

井手政策企画課長　移住世帯数は、27年度から1世帯、8世帯、10世帯である。

浦川議員　婚活支援による成婚数3年間で5組は、雲仙市3年間の成婚数436組に比較して、極めて低い成果である。市の婚活支援は、民間団体への支援程度であるが、市が主体となり、専門部署を設置して取組む考えはないか。

金澤市長　雲仙市の職員の定数等もあるので、関係部局と協議する。

浦川議員　婚活支援は、人口減少問題克服の重要施策である。市自ら本気で婚活支援に取組まれることを提案する。

どうする国見の埋立地

小田（おだ）　孝明（こうめい）議員

多比良港埋立地の地方創生

小田議員　埋立地の動きが全く見えないがその見解は。

金澤市長　人口減少が進み、雇用の確保が厳しい本市では、約29haの広大な面積が確保できることから、雇用や賑わいの創出、市民の憩いの場としての活用等多くの可能性を持った土地である。約14haの埋立地は県と連携して誘致に向けて協議を進めている。平成29年度は取水量及び水質を把握するため水源調査を実施した。県は多比良港の港湾整備を進めており整備が完了したら港湾を利用する企業の誘致に弾みがつくものと期待している。約15haの未埋立地の早期の埋め立てや埋立地への新たな進入口の設置を県に要望している。

岸川総務部長　多比良港埋立地の企業誘致には、複数の企業からの問い合わせ等があっているが、現段階で報告できるまでにはなっていない。

技能実習生の住宅支援

小田議員　農家の労働力不足を補う外国人実習生の住宅支援はできないのか。

秋山産業部長　認定農業者が外国人雇用の場合年利0・16～0・3％の日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金が利用できる。市内の空き家等を活用できるよう紹介したい。

小田議員　市内の実習生数は。

秋山部長　男性76名女性384名。

小田議員　3年間生活する技能実習生が好感を持って帰国できるよう文化祭、市民音楽祭等に案内できないか。

山野教育長　実習生の意向、事業所の協力等あれば、関係部署と研究する必要がある。

施政方針暮らしと安心

林田（はやしだ）　哲幸（てつゆき）議員

「出会い・結婚・移住・定住」分野

林田議員　本分野におけるこれまでの取り組みや、その取り組みに対してどのような評価をしているのか。

金澤市長　出会い・結婚の分野ではこれまで市民グループや各種団体が地域を活性化したいなどの思いから、婚活支援活動に取り組んでおり、そういった団体と連携を図り、支援を行っている。また、市独自の取り組みとして、結婚を希望する方を対象に、結婚に対する意識改善や、出会いに必要なコミュニケーション能力などのスキルアップ、第一印象向上等を目的とした婚活講座などを実施してきた。次に、移住定住に関する支援については、本市の喫緊の課題である人口減少に対応するため、新築及び中古住宅の取得を支援する定住促進奨励補助金、空き家活用促進奨励補助金、移住促進空き家リフォーム補助金制度を創設し、定住・移住に関する支援を行ってきた。

若者世代の減少は、出生数や地域経済にも影響を及ぼすものと危機感を感じ、若者の定住促進に資する対策については、これまでの施策に加え、取り組み可能な施策や事業に着手しなければならないと感じ、平成30年度当初予算案において新たな施策を盛り込んだところである。

なお、「出会い・結婚・移住・定住」を含め、人口減少対策には特効薬的な対策はないと考えており、今後、中長期的な立場から事業の検証を行い、反省点や課題を整理しながら効果的な事業の構築を図っていきたいと考えている。

議会のうごき

3月6日（火）

公立新小浜病院施設建設に伴う財源措置に係る国等への要望活動

公立新小浜病院施設建設に伴う過疎対策事業債の発行について、地元選出国会議員や関係省庁に対し要望活動が行われ、元村議長が参加しました。公立新小浜病院は、今後移転し、新たな病院施設の建設を予定しており、その財源確保が重要となります。

3月16日（金）

木指小学校卒業証書授与式

児童数の減少などから閉校となり、4月から小浜小学校に統合される木指小学校の最後の卒業証書授与式が行われ、元村議長が出席しました。卒業生2人を11人の在校生や保護者の方々、先生、来賓の皆様が温かく見守り、大変感動的ですばらしい卒業証書授与式でした。

3月18日（日）

雲仙普賢岳溶岩ドーム崩壊対策砂防堰提嵩上げ工事完成式

完成式典が島原市の大野木場砂防みらい館で開催され、坂本産業建設常任委員長が出席しました。この嵩上げ工事の完成により、これまで以上に下流域住民の安全が確保されることになりました。

3月28日（水）

愛野・小浜バイパス建設に関する署名簿提出

雲仙市婦人会連絡協議会の代表者他多数の市民代表者が愛野・小浜バイパス建設に伴う要望書を中村知事に手渡しました。

この要望書は雲仙市で17,778名分、南島原市で17,558名分の合計35,336名分の署名があり、両市市民の切なる要望として提出されたものであります。

56号
平成30年5月1日発行

議会を傍聴してみませんか？

平成30年第2回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
6月7日（木）～6月29日（金）です

■一般質問　　6月11日（月）～6月14日（木）
■議案質疑　　6月18日（月）
■委 員 会
　文教厚生常任委員会　　6月19日（火）・20日（水）
　産業建設常任委員会　　6月20日（水）・21日（木）
　総務常任委員会　　6月21日（木）・22日（金）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。

編集後記

新年度も始まり、子ども達も元気に通学しているのを見ると、こちらも元気になります。新年度予算が決まり、市民皆様にお伝えする議会報ができました。

人口減少を食い止める為に様々な施策を考えて、雲仙市が取り組んでおります。この一年、市民の皆様のご意見を頂戴して、より良い雲仙市となるよう活動して参ります。近くの議員に声をおかけください。

（平野　利和）

議会広報編集特別委員会
委 員 長　渡辺勝美
副委員長　平野利和
委　　員　矢﨑勝己、大山真一
　　山本松一、藤本淳次郎

時の人

第96回全国高校サッカー選手権大会
全国優勝

前橋育英高等学校　校長・サッカー部監督
山田（やまだ）　耕介（こうすけ）氏

私は、雲仙市国見町出身で昭和52年全国高校総体で九州初の優勝を経験し、法政大学を経て、現在の前橋育英に指導者として赴任しました。

当初は、サッカー部はやんちゃな生徒の集まりで練習どころではなく、本当に苦労しました。しかし、徐々に力をつけてきて、こちらが本気でぶつかり生徒達も本気になって取り組むようになり、今回3度目の決勝進出で優勝することができました。何度失敗してもあきらめず、たゆまず立ち向かっていくことの大切さ、今回の優勝ではっきりしたと思います。そこに「成長」と「進化」が生まれてきます。これからも国見の魂をもって頑張っていく覚悟であります。

お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せください。

発行：雲仙市議会
編集：議会広報編集特別委員会
〒859-1107 長崎県雲仙市吾妻町牛口名714
☎0957-38-3111 FAX0957-38-2252
市ホームページ：http://www.city.unzen.nagasaki.jp/
Eメール　：info-unzen@city.unzen.lg.jp

この印刷物は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まない NON-VOC ベジタブルインキで印刷されています。